

第 1 編 総 論

第 1 章 市の責務、計画の位置づけ、構成等

市は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、市の責務を明らかにするとともに、市の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

1 市の責務等及び市国民保護計画の位置づけ

(1) 市の責務等

我が国の平和と安全を確保するためには、外交努力や国際平和協力などを通じて、国際社会の平和と協調を推進することが最も重要である。

しかしながら、このような努力にもかかわらず、万一、我が国が外部から武力攻撃を受け、あるいは大規模テロ等が発生した場合には、国や地方公共団体は、国民の生命、身体及び財産を保護する責務を有している。

このため、市（市長及びその他の執行機関をいう。以下同じ。）は、武力攻撃事態等において、国民保護法その他の法令、基本指針及び県国民保護計画を踏まえ、この計画に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民保護措置を的確かつ迅速に実施し、本市の区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

(2) この計画の位置づけ

市は、その責務にかんがみ、国民保護法第 35 条第 1 項の規定に基づき、この計画を作成する。

(3) この計画に定める事項

この計画においては、本市の区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、市が実施する国民保護措置に関する事項等国民保護法第 35 条第 2 項各号に掲げる事項について定める。

2 用語の意義

この計画における主な用語の意義は、次に定めるところによるものとし、その他の用語については、国民保護法の例によるものとする。

① 事態対処法

武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成 15 年法律第 79 号）をいう。

② 国民保護法

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年法律第 112 号）をいう。

③ 国民保護法施行令

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成 16 年政令第 275 号）をいう。

④ 基本指針

国民保護法第 32 条の規定に基づき政府が作成した国民の保護に関する基本指針をいう。

⑤ 国民保護措置

国民保護法に基づく武力攻撃事態等における国民の保護のための措置（緊急対処保護措置を含む。）をいう。

⑥ 市対策本部

国民保護法第 27 条の規定に基づき市に設置された延岡市国民保護対策本部（延岡市緊急処理事態対策本部を含む。）をいう。

⑦ 市国民保護協議会

国民保護法第 39 条の規定に基づき設置された延岡市国民保護協議会をいう。

⑧ 国の国民保護計画

国民保護法第 33 条の規定に基づき指定行政機関の長が作成した国民の保護に関する計画をいう。

⑨ 県国民保護計画

国民保護法第 34 条の規定に基づき宮崎県知事が作成した国民の保護に関する計画をいう。

⑩ 国民保護業務計画

国民保護法第 36 条の規定に基づき指定公共機関又は指定地方公共機関が作成した国民の保護に関する業務計画をいう。

⑪ 市地域防災計画

災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 42 条の規定に基づき延岡市防災会議が作成した延岡市地域防災計画をいう。

⑫ 国の対策本部

事態対処法第 10 条の規定に基づき内閣に設置された事態対策本部をいう。

- ⑬ 国の現地対策本部
国民保護法第24条第2項の規定により設置された武力攻撃事態等現地対策本部をいう。
- ⑭ 県対策本部
国民保護法第27条の規定に基づき宮崎県に設置された宮崎県国民保護対策本部(宮崎県緊急対処事態対策本部を含む。)をいう。
- ⑮ 県現地対策本部
国民保護法第28条第8項の規定に基づき設置された宮崎県の現地対策本部をいう。
- ⑯ N B C 攻撃
核兵器(Nuclear weapons)、生物兵器(Biological weapons)又は化学兵器(Chemical weapons)による攻撃をいう。

3 この計画の構成

この計画は、次の各編により構成する。

- 第1編 総論
- 第2編 平素からの備えや予防
- 第3編 武力攻撃事態等への対処
- 第4編 復旧等
- 第5編 緊急対処事態への対処

4 この計画の見直し、変更手続

(1) この計画の見直し

この計画は、国民保護法第35条第1項の規定により、県国民保護計画に基づき作成するものである。したがって、この計画も県国民保護計画の見直しに加え、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、国民保護措置についての訓練の結果等を踏まえ、不断の見直しを行うものとする。

見直しに当たっては、市国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者や市民の意見を求めるものとする。

(2) この計画の変更手続

この計画の変更に当たっては、計画作成時と同様、市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議するとともに、市議会に報告し、公表するものとする。

ただし、国民保護法施行令第5条に規定する軽微な変更については、市国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。

5 市地域防災計画との整合性の確保

市においては、災害対策基本法に基づき、市地域防災計画を策定し、台風や地震などの自然災害等に対する防災対策を実施している。

市地域防災計画は、この計画とは、その対象とする災害の発生原因は異なるものの、災害の態様や対処方法には、国民保護措置と共通する部分が多い。また、発生した事態に効果的に対応するためには、市対策本部の運用や関係機関との連携体制等の統一を図る必要がある。

このようなことから、この計画は、市地域防災計画との整合性を確保し、できるだけ統一した運用ができるように配慮するものとする。

また、この計画に定めのない事項については、市地域防災計画等に準じて対応するものとする。

第2章 この計画の前提となる事態の類型

この計画においては、以下のとおり県国民保護計画において想定されている武力攻撃事態等及び緊急対処事態を対象とする。

1 国民保護法の対象となる事態

国民保護法の対象となる事態は、下表のとおりとする。

これらの事態については、いずれも、政府において、現実の状況に応じて個別具体的に事態を認定の上、対処の方針を定め、国会の承認を得ることとされている。

事 態		定 義
武力 攻 撃 事 態 等	武 力 攻 撃 事 態	武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態 (事態対処法第2条第1項第2号)
	武力攻撃予測事態	武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態 (事態対処法第2条第1項第3号)
緊 急 対 処 事 態		武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態（後日武力攻撃事態であることの認定が行われることとなる事態を含む。）で、国家として緊急に対処することが必要なもの (事態対処法第22条第1項)

2 武力攻撃事態及び緊急対処事態の類型

基本指針及び県国民保護計画において示された武力攻撃事態及び緊急対処事態の類型は、下表のとおりである。

事態の類型		想 定
武力 攻 撃 事 態	着上陸侵攻	我が国の占領等の目的をもって、他国が武力を行使して、我が国の領土に、海又は空から直接着上陸し、侵攻する事態であり、それに先立ち、航空機や弾道ミサイルによる攻撃が実施される可能性が高い。攻撃は、比較的広域かつ長期間になることが予想される。
	ゲリラや特殊部隊による攻撃	ゲリラや特殊部隊を潜入させて行う不正規型の攻撃をいい、不正規軍の要員であるゲリラによる施設等の破壊や人員に対する攻撃が行われるものと、正規軍である特殊部隊による破壊工作、要人暗殺、中枢機関への攻撃が行われるものがある。
	弾道ミサイル攻撃	長射程の弾道ミサイルに、各種の弾頭を搭載して、我が国に発射し、攻撃を行うもので、弾頭は、通常弾頭又はNBC弾頭が考えられる。
	航空攻撃	我が国に対する着上陸侵攻の支援等を目的として、航空機による攻撃（空爆）を行うもので、都市部やライフラインのインフラ施設等への攻撃が想定される。
緊 急 対 処 事 態	危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力事業所等の破壊 ・石油コンビナート、可燃性ガス貯蔵施設等の爆破 ・危険物積載船への攻撃 ・ダム等の破壊
	多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破 ・列車等の爆破
	多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態	<ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質を混入させた爆弾（ダーティボム）等の爆発による放射能の拡散 ・炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布 ・市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布 ・取水口及び水源地に対する毒素等の混入
	破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ ・弾道ミサイル等の飛来

3 留意事項

武力攻撃事態等及び緊急処理事態は、その時点における国際情勢等を背景に、相手国等の意図的な攻撃により発生するものであり、あらかじめ、特定の攻撃対象や攻撃内容、被害等を想定することは困難である。

このため、この計画は、いろいろな場面に対応した避難や救援等の基本的な考え方や実施方法等を定めることとする。

また、第3編第4章第2において武力攻撃事態の類型ごとの避難の留意事項を記載する。

第3章 国民保護措置に関する基本方針

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

(1) 基本的人権の尊重

国民保護措置の実施に当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重し、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。

(2) 国民の権利利益の迅速な救済

国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続をできる限り迅速に処理するよう努める。

(3) 国民に対する情報提供

武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を適時に、かつ、適切な方法で提供する。

(4) 関係機関相互の連携協力の確保

国民保護措置の実施に備え、国、県、他の市町村並びに指定公共機関及び指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。

(5) 国民の協力

国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、市は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。

(6) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施

国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の保護について留意する。

また、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

(7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

① 指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、それぞれの機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

② 日本赤十字社が実施する国民保護措置については、その特性にかんがみ、その自主性を尊重する。

- ③ 放送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置については、放送の自律を保障することにより、その言論その他表現の自由に特に配慮する。
- (8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保
国民保護措置の実施に当たっては、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮する。
また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。
- (9) 外国人への国民保護措置の適用
日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護するなど、国民保護措置の対象であることに留意する。

第4章 関係機関の事務又は業務の大綱等

市は、国民保護措置の実施に当たり、関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における市の役割を確認するとともに、関係機関の事務等をあらかじめ把握しておく。なお、関係機関の連絡先等は、マニュアル等において別途定める。

1 市

市は、この計画に基づき、警報の伝達、避難住民の誘導などの国民保護措置を的確かつ迅速に実施するとともに、本市の区域内において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

機関の名称	事務又は業務の大綱
延岡市	<ol style="list-style-type: none">1 市国民保護計画に関すること。2 市国民保護協議会に関すること。3 市対策本部に関すること。4 国民保護措置に関する施設及び組織の整備に関すること。5 国民保護に関する啓発及び訓練に関すること。6 国民保護措置に必要な資機材等の整備及び備蓄に関すること。7 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関すること。8 救援、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関すること。9 退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関すること。10 水の安定的な供給その他の国民生活の安定に関すること。11 武力攻撃災害の復旧に関すること。12 特殊標章等の交付又は使用の許可に関すること。

2 県

県は、県国民保護計画に基づき、武力攻撃事態等において、避難の指示、避難住民等（避難住民及び武力攻撃災害による被災者をいう。）の救援などの国民保護措置を的確かつ迅速に実施するとともに、県の区域内において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。（県国民保護計画に基づく）

機関の名称	事務又は業務の大綱
宮崎県	<ol style="list-style-type: none">1 県国民保護計画に関すること。2 県国民保護協議会に関すること。

宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> 3 県対策本部に関する事。 4 国民保護措置に関する施設及び組織の整備に関する事。 5 国民保護に関する啓発及び訓練に関する事。 6 国民保護措置に必要な資機材等の整備及び備蓄に関する事。 7 警報の通知に関する事。 8 避難の指示、避難住民の誘導、県の区域を越える住民の避難その他の住民の避難に関する事。 9 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他避難住民等の救援に関する事。 10 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する事。 11 生活関連物資等の価格の安定等のための措置その他の国民生活の安定に関する措置に関する事。 12 武力攻撃災害の復旧に関する事。 13 赤十字標章等及び特殊標章等の交付又は使用の許可に関する事。
-----	--

3 指定地方行政機関

指定地方行政機関は、国の国民保護計画に基づき、その所掌事務に関する国民保護措置を的確かつ迅速に実施するとともに、県、市町村等が行う国民保護措置に関し、必要な支援を行う。（県国民保護計画に基づく）

機関の名称	事務又は業務の大綱
九州管区警察局	<ul style="list-style-type: none"> 1 管区内各県警察の国民保護措置及び相互援助の指導・調整に関する事。 2 他管区警察局との連携に関する事。 3 管区内各県警察、関係機関等からの情報収集及び報告連絡に関する事。 4 警察通信の確保及び統制に関する事。
九州防衛局	<ul style="list-style-type: none"> 1 所管財産（周辺財産）の使用に関する連絡調整に関する事。 2 米軍施設内通行等に関する連絡調整に関する事。
九州総合通信局	<ul style="list-style-type: none"> 1 電気通信事業者及び放送事業者との連絡調整に関する事。 2 電波の監督管理、監視並びに無線の施設の設置及び使用の規律に関する事。 3 非常事態における重要通信の確保に関する事。 4 非常通信協議会の指導育成に関する事。
九州財務局	<ul style="list-style-type: none"> 1 地方公共団体に対する災害融資に関する事。 2 金融機関に対する緊急措置の指示に関する事。 3 普通財産の無償貸付に関する事。

	4 被災施設の復旧事業費の査定の立会いに関する事
門司税関	1 輸入物資の通関手続に関する事
九州厚生局	1 救援等に係る情報の収集及び提供に関する事
宮崎労働局	1 被災者の雇用対策に関する事
九州農政局	1 武力攻撃災害対策用食料及び備蓄物資の確保に関する事。 2 農業関連施設の応急復旧に関する事
九州森林管理局	1 武力攻撃災害対策用復旧用資材の調達・供給に関する事
九州経済産業局	1 救援物資の円滑な供給の確保に関する事。 2 商工鉦業の事業者の業務の正常な運営の確保に関する事。 3 被災中小企業の振興に関する事
九州産業保安監督部	1 鉦山における災害時の応急対策に関する事。 2 危険物等の保全に関する事
九州地方整備局	1 被災時における直轄河川、国道等の公共土木施設の応急復旧に関する事。 2 港湾施設の使用に関する連絡調整に関する事。 3 港湾施設の応急復旧に関する事
九州運輸局	1 運送事業者との連絡調整に関する事。 2 運送施設及び車両等の安全保安に関する事
大阪航空局	1 飛行場使用に関する連絡調整に関する事。 2 航空機の航行の安全確保に関する事
福岡管区気象台	1 気象状況の把握及び情報の提供に関する事
第十管区海上保安本部	1 船舶内に在る者に対する警報及び避難措置の指示の伝達に関する事。 2 海上における避難住民の誘導、秩序の維持及び安全の確保に関する事。 3 生活関連等施設の安全確保に係る立入制限区域の指定等に関する事。 4 海上における警戒区域の設定等及び退避の指示に関する事。 5 海上における消火活動及び被災者の救助・救急活動、その他の武力攻撃災害への対処に関する事
九州地方環境事務所	1 有害物質等の発生等による汚染状況の情報収集及び提供に関する事。 2 廃棄物処理施設等の被害状況、がれき等の廃棄物の発生量の情報収集に関する事

4 自衛隊

自衛隊は、その主たる任務である我が国に対する侵略を排除するための活動に支障の生じない範囲で、可能な限り国民保護措置を実施するとともに、他の機関が実施する国民保護措置を支援する。（県国民保護計画に基づく）

機関の名称	事務又は業務の大綱
陸上自衛隊 海上自衛隊 航空自衛隊 地方協力本部	1 武力攻撃事態等における国民保護措置の実施に関する事。 2 関係機関が実施する国民保護措置の支援等に関する事。

5 指定公共機関及び指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は、国民保護業務計画に基づき、その業務に関する国民保護措置を実施する。（県国民保護計画に基づく）

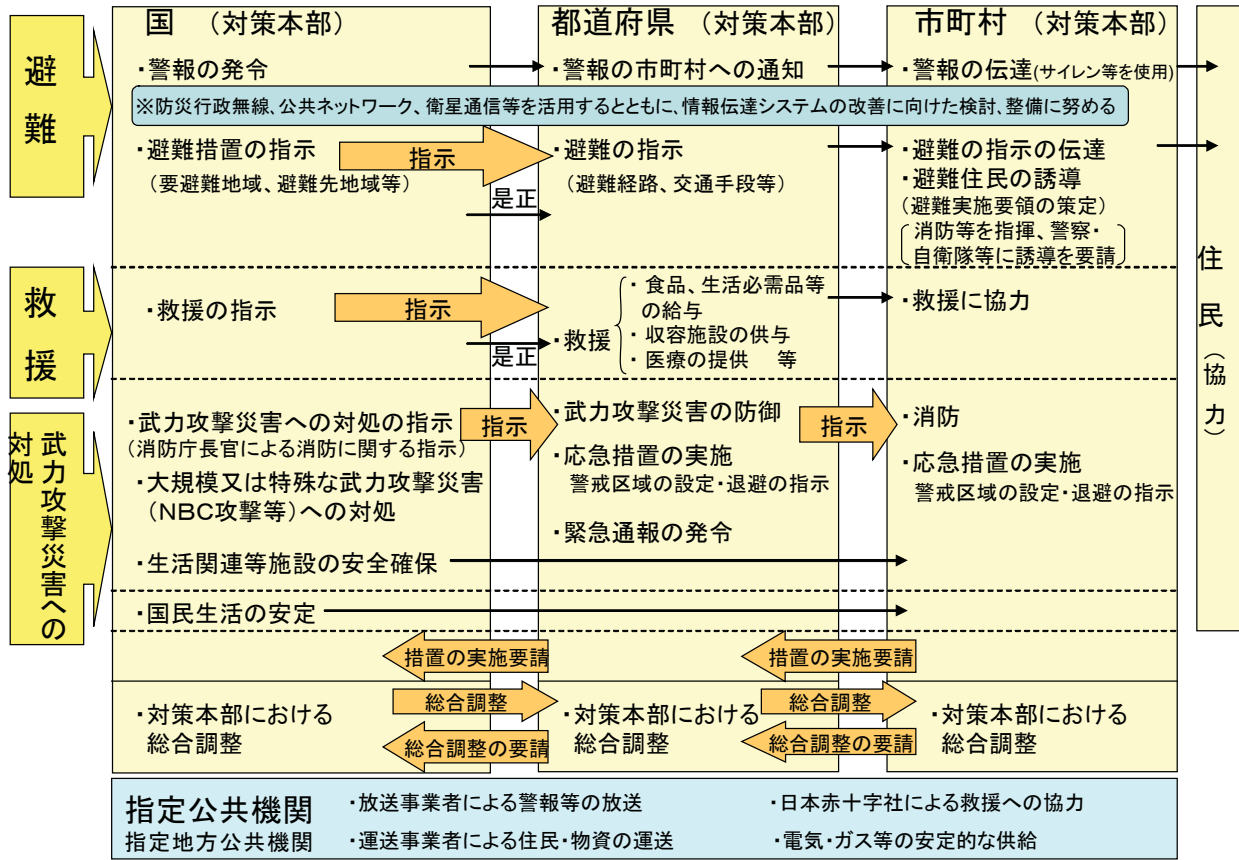
機関の名称	事務又は業務の大綱
災害研究機関	1 武力攻撃災害に関する指導、助言等に関する事。
放送事業者	1 警報及び避難の指示（警報の解除及び避難の指示の解除を含む。）の内容並びに緊急通報の内容の放送に関する事。
運送事業者	1 避難住民及び緊急物資の運送に関する事。 2 旅客及び貨物の運送の確保に関する事。
電気通信事業者	1 通信の確保に関する事。 2 国民保護措置に係る通信の優先的取扱いに関する事。 3 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置に関する事。
電気事業者	1 電気の安定的な供給に関する事。
ガス事業者	1 ガスの安定的な供給に関する事。
水道事業者・ 水道用水供給 事業者・工業 用水道事業者	1 水の安定的な供給に関する事。
郵便事業を行 う者	1 郵便の確保に関する事。
一般信書便事 業者	1 信書便の確保に関する事。

日本銀行	1 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調節に関すること。 2 銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑な確保を通じた信用秩序の維持に関すること。
日本赤十字社	1 救援への協力に関すること。 2 外国人の安否情報の収集、整理及び回答に関すること。
公共的施設管理者	1 所管する公共的施設の維持管理に関すること。 2 被災施設の復旧に関すること。
病院その他の医療機関等	1 医療等の確保に関すること。

6 公共的団体との協力

武力攻撃事態等において、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、住民の避難や救援等について協力を得ることができる公共的団体との連携が不可欠であることから、関係機関においては、平素からこれらの公共的団体との連携を密にし、協力関係の構築を図る。

国民の保護に関する措置の仕組み



第5章 市の地理的、社会的特徴

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき市の地理的、社会的特徴等について定める。

1 地理的条件

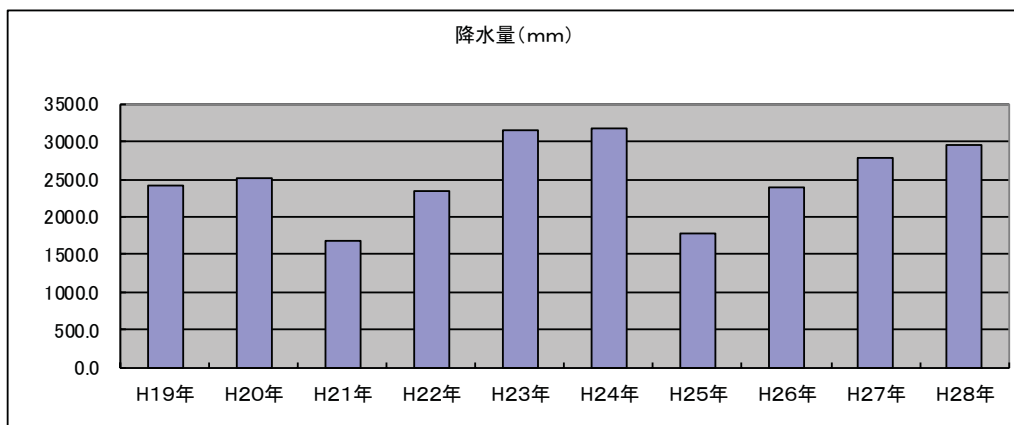
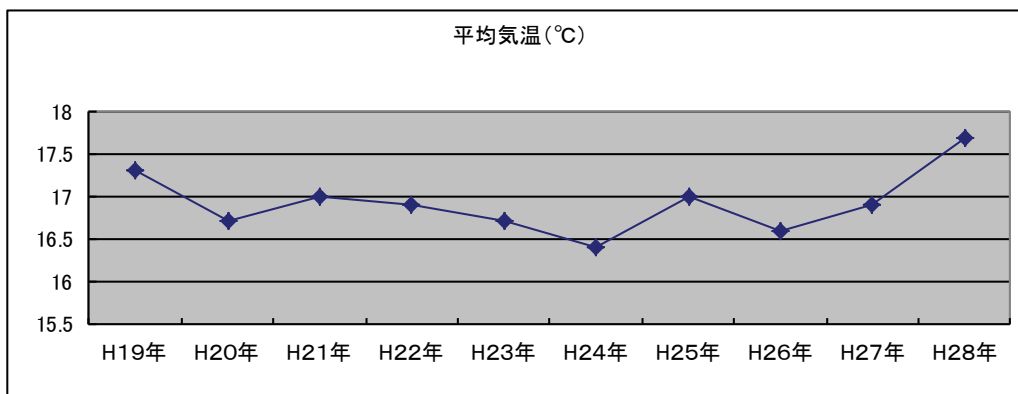
本市は、宮崎県の北部に位置し、総面積は **868.02 k m²** で、県内1位（11%）九州の中でも佐伯市について2番目の広さであり、そのうち、森林が **84.5%** を占めている。

市の北部と西部は、ほとんど山間地域で、東部は、日向灘に面し、海岸線は山地が海に迫るリアス式海岸を形成している。

また、本市には、一級河川の五ヶ瀬川、大瀬川、祝子川、北川の河川が河口近くで合流し、九州山地から日向灘に注いでいることから、海岸部からの侵攻やゲリラ等の侵攻を受けやすい地形となっている。

2 気候

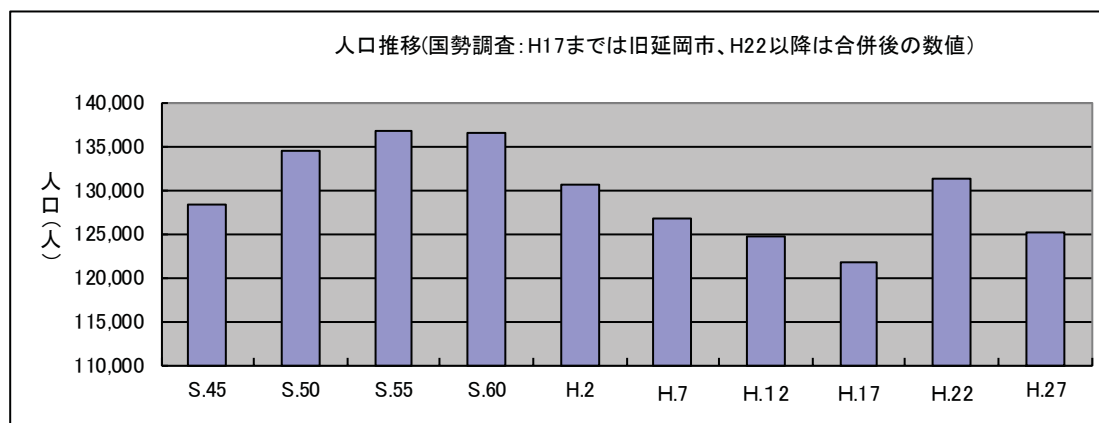
本市は、温暖多雨の南海型に属しており、平成19年から平成28年までの10年間の平均気温は、17℃前後と高く、年間降水量は1,600mmから多い年には3,000mmを超える年もある。北西部の山間部を除き降雪はほとんどみられないが、台風の常襲地域となっており、河川の氾濫等による災害が多く発生している。



3 人口分布

本市の人口は、平成 27 年国勢調査の数値によると 125,159 人、世帯数 51,751 世帯となっている。昭和 8 年の市制施行時には 42,401 人であった人口が都市化とともに急激に増加し、昭和 55 年には、136,598 人と着実な増加を見せたが、昭和 57 年をピークに、その後は減少傾向が続いている。

また、平成 18 年 2 月には北方町及び北浦町と、平成 19 年 3 月には北川町と合併し、これにより人口は 13 万 5,182 人になったが、旧 3 町の地域においても、人口の減少傾向が続いている。



4 道路の位置等

本市は、平成 27 年 3 月 31 日現在の人口千人当たりの自動車保有台数が約 752 台であり、道路交通の依存度が高い。

高速道路は、東九州自動車道において、平成 26 年 3 月に延岡～宮崎間、平成 27 年 3 月に大分～延岡間が開通し、平成 28 年 4 月に北九州～宮崎まで全線開通した。また、九州横断自動車道においては平成 27 年 4 月に「北方延岡道路」が全線開通した。

また、一般道路は、宮崎、大分に通じ市域を縦貫する一般国道 10 号を主軸として、熊本県方面に通じる 218 号、大分県方面に通じる 326 号及び 388 号の 4 路線と、主要地方道 4 路線、一般県道 18 路線となっている。

5 鉄道、港湾の位置等

鉄道は、東九州を縦貫する九州旅客鉄道の日豊本線があり、隣接自治体との交通が確保されている。1 日当たりの乗降客数は、最も多い延岡駅で 2,800 人程度である。

また、延岡市から高千穂町まで高千穂鉄道が運行されていたが、平成 17 年 9 月の台風 14 号により被災し運行不能となっている。港湾関係は、延岡港、延岡新港、熊野江港、古江港の 4 つの地方港湾があり、延岡新港は、化学製品などを取扱う物流の拠点である。

6 自衛隊施設等

本市には、自衛隊基地や駐屯地などの自衛隊関連施設はないものの、地域との連絡窓口である自衛隊宮崎地方協力本部延岡出張所がある。

7 その他

本市には、国民保護措置の実施に当たり特に留意を要する原子力発電所及び石油コンビナートは所在していないが、旭化成を中心とする化学工業の集積地域がある。

旭化成は、5地区（東海・岡富・恒富・愛宕・長浜）の工場から化学コンビナートを形作っている。

ダムについては、本市を流れる各河川の上流に北川ダム、祝子ダム、星山ダムなどがあり、本市には、浜砂ダム、沖田ダムがある。

また、本市には、島野浦島という離島が市の中心部から北東約12kmの日向灘海上にあり、359世帯、837人（平成27年国勢調査数値）が居住している。